

# 平成28年度市政執行方針

2月29日、平成28年第1回伊達市議会定例会の冒頭で、菊谷市長が「平成28年度市政執行方針」を発表しましたので、お知らせします。



## はじめに

私はこれまでの間、「第六次伊達市総合計画の着実な展開」、「未来を担う人材の育成・確保」、「経営的な視点に立った行政改革の推進」を大きな柱として、市民の皆さまがこのまちで暮らしてよかったと心から思えるまちづくりに、全力で取り組んでまいりました。

また、人口減少・少子高齢化が進展するなかで、地方が今、何をすべきかを常に考え、国が推し進める「地方創生」の大きな波に乗りながら、「将来にわたって持続可能なまちづくり」をテーマに市政運営を行ってまいりました。

さて、我が国では、大胆な経済政策を一体的に取り組んだ結果、景気は緩やかな回復基調にあるとされており、TPP交渉の大筋合意による関税撤廃が地域産業に与える影響や来年4月に予定されている消

費税率の引き上げに伴う国民生活への影響など、多くの不安要素を抱えております。

また、昨年9月には室蘭地区の有効求人倍率が1.6倍になるなど、地方でも徐々に景気回復の兆しが見えてきたとされる一方、企業などの人材確保は非常に難しい状況が続き、今後さらに進展する生産年齢人口の減少がもたらす労働力不足が懸念される場所があります。

しかし、私はこのような状況下でも「ピンチをチャンスに」という発想の転換を言い続けてまいりました。長引く景気低迷や世界的経済不況による先の見えない状況下で策定した本市の第六次総合計画の重点政策である「食」・「教育」・「生きがい」・「環境」に基づく事業を、この信念の基に着実に実行してまいりました。

その成果の一つとして、一昨年、道の駅「だて歴史の杜」の来場者数が全道1位を記録いたしました。これは、観光物産館で販売する新

鮮で多品種の「伊達野菜」が大きな反響をよび、市内外から多くの来館者が訪れた結果であります。

また昨年は、東京のプランタン銀座や札幌の大通ビッセで開催いたしました伊達フェアも好評をいただきました。本市の農業が抱える後継者不足というピンチが、新たな雇用の創出というチャンスに変わった瞬間であったと実感しております。

これからは、児童館などの子育て支援施設の整備や新規就労者の住みやすい確保などの「生活支援」をさらに充実することで、女性や若者による農業の担い手の確保などが進むものと期待するところであります。

今後の経済や社会動向の変化を予測することは困難ではありますが、市民生活にもっとも身近な基礎自治体としての役割を果たし、就職や進学などで地元を離れた若者が「また地域に戻りたい」と想うまちを目指すべきであると考えております。

そのために、昨年9月に策定

いたしました「伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、前例にとらわれることなくイノベーション（革新）とインベストメント（投資）を呼び起こし、健康で安心して生活し続けることができる、活気に満ちたまちの実現を目指し、新年度の市政の舵取りをしてまいります。

## 市政へ臨む基本姿勢

私は、将来に希望もてる「伊達市」を創るために、

- 「健康産業の創造」
  - 「新たな地域コミュニティ活動の創出」
  - 「市民とともに改革」
- の3項目を引き続き重点政策として位置付けたところであります。

まず、1点目の「健康産業の創造」についてであります。

市民の皆さんが幸せな生活を送るために、「健康」は重要な要素です。国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計値では、2040年の伊達市の人口は現在より約9千人減少し、85歳以上の高齢者数は、現在の2倍近くに増加するとされており、

これからの時代「健康寿命」をいかに伸ばすことができるかを考え、早急な対策・対応を行うことが重要です。

そのためには、「健康」をキーワードにイノベーションとインベストメ

ントを呼び起こし、新たな雇用の創出による基幹産業の基盤づくりや地域経済の活性化に取り組み、市民の皆さまの健康をサポートする「健康産業の創造」を進めてまいります。

大変難しい問題ではありますが、伊達市には可能性を含んだ「資源」が豊富にあると確信しております。市民の皆さまと力を合わせ、実現に向けて取り組んでまいります。

次に、2点目の「新たな地域コミュニティの創出」についてであります。人が健康な生活を送るためには、体だけではなく「心の健康」も重要で、これには人と人との繋がりは欠かせません。身近なコミュニティ活動として、「自治会」、「老人クラブ」、「ボランティア団体」などが活動されておりませんが、もっとコンパクトに気の合う仲間が気軽に集う「ゆるやかなクラブ活動」も必要だと考えております。

ニーズが多様化した現代社会で活動の選択肢を広げることは、多くのアクティブシニアの社会参加に繋がります。「生涯現役社会の実現」には欠かせないものとなります。

そのために、組織づくりや活動方法などの相談にこまめに対応する支援体制の整備や、指導者の発掘・育成など、市民の皆さまが参加しやすい環境整備に取り組んでまいります。

最後に3点目の「市民とともに改革」についてであります。

少子高齢化の進展による人口減少は、大幅な生産年齢人口の減少を招くとともに市内の労働力の低下にもつながります。これは、伊達市の財政規模の縮小を招き、これまで以上に厳しい財政運営を余儀なくされることとなります。これまでも職員数の削減や事務事業の見直しなどによる「行財政改革」を進めてまいりましたが、これからは市民の皆さまと十分な議論を重ねた上で「市民サービス」のあり方にも踏み込んでいかなければなりません。

平成31年度から始まる「第七次総合計画」の策定作業に本格的に着手いたしますが、「市民とともに改革」を基本に、豊かな生活を送るために必要なサービスを効果的に提供し続けるための知恵を搾り出し、将来にわたって持続可能なまちの実現に向けた改革を市民の皆さまとともに進めてまいります。

### 予算編成の基本方針

本市の歳入は、景気回復の兆候が地域経済まで波及しているとは実感できないことから、市税は大きな伸びは見込めず、地方交付税も合併算定替による効果が徐々に減少することから増額を見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出は扶助費などの社会保障費が増加傾向にあるとともに、大

型公共事業の継続実施があり、大幅に縮減することは難しい状況です。さらには、現在策定しております「伊達市公共施設等総合管理計画」で、少子高齢化の進展による人口減少に伴う市税収入の減少に加えて、今後50年間にかかる公共施設などの更新費用が年平均で約12億円と想定しており、老朽化などに伴う改修や更新費用が増加することで、今後の財政運営がより一層厳しさを増すことが憂慮されるところであります。

このため、平成28年度予算編成にあたり、国の動向を注視しながら前例踏襲という固定概念から脱却し、効果的・効率的な事業の推進に努め、より一層の節減合理化や第六次総合計画とも整合を図りながら財源の重点的な配分を行い、必要な予算を計上したところであります。

この結果、一般会計189億4千970万円、特別会計113億3千609万円、水道事業会計9億8千319万円、合計312億6千898万円となり、前年度当初予算に比べて12億9千857万円、4.3%増となります。

### おわりに

人口減少・少子高齢化社会の進展で、これまでに経験のない超高齢化社会に突入してまいります。

地方を取り巻く状況は日々厳しさを増す中で、働き手の減少は日本全

体にとつてのピンチです。この状況を打開しなければ地域に大きなマイナスが生じることになります。

しかし、伊達市にはこの困難を乗り越える力があると信じています。恵まれた自然環境や地域資源は、何にも代え難い力となります。

「こころもからだ」も健康に暮らせるまちを実現し、未来を担う子どもたちが郷土に誇りを持ち、地域で活躍する夢が持てるまちを目指すことが重要であると考えております。

そのためには、先例にとらわれないことなく前向きに、行政のみならず、産業、経済、医療、福祉など、あらゆる分野が一丸となって、市民の皆さまとともに考え、行動し、夢のあるまちづくりにチャレンジすることが必要です。

「健康に暮らすなら伊達市」の実現のために、「健康」を地域づくりの究極のコンセプトとして、持続可能なまちづくりを推し進めてまいります。市民の皆さまに、今後とも一層のご理解とご協力を心からお願ひ申し上げます。私の所信表明といたします。

ご希望の方には、全文を掲載した平成28年度市政執行方針を企画課窓口でお渡します。

また、市ホームページでも公開しています。